



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月28日 東

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所  
 コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 尚道  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長 兼 経理部長（氏名） 大滝 保晃 (TEL) 03-5577-9222  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	4,963	2.2	765	31.6	767	39.4	548	20.1
26年12月期第1四半期	4,858	43.2	581	64.2	550	58.7	456	54.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第1四半期	4.47		—					
26年12月期第1四半期	3.72		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	18,913	13,614	72.0
26年12月期	19,539	13,514	69.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 13,614百万円 26年12月期 13,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.60	3.60
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	2.80	2.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,020	△16.6	915	△32.7	890	△29.2	628	△29.6	5.12
通期	13,400	△26.1	1,195	△46.5	1,150	△44.9	797	△48.3	6.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期 1 Q	125,763,000株	26年12月期	125,763,000株
-------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期 1 Q	3,000,000株	26年12月期	3,000,000株
-------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1 Q	122,763,000株	26年12月期 1 Q	122,763,000株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)におけるわが国経済は、海外景気の減速や原材料価格の高騰等の懸念材料があるものの、政府による各種政策や金融緩和政策を背景とした円安・株高の影響もあり企業業績の改善が見られ景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や円安による海外からの投資拡大の影響もあり、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスおよび現状の不動産市況を考慮しながら販売用不動産の売却を行う不動産再生・流動化サービス事業を積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域に根差した新規出店の強化および顧客サービスの向上を図るため、既存の本社、大阪、名古屋のオフィスに加え、前期開設した神奈川、千葉、埼玉、神戸、福岡および平成27年2月に新規開設した仙台のオフィスを中心とした本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な出店・稼働を維持し収益拡大に貢献いたしました。また、保有不動産の受取賃料収入を計上するアセット事業は、前期からの保有不動産の売却により受取賃料収入が減少したため、減収となりました。この結果、売上高は3,641百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況および金融情勢を考慮しながら保有する店舗や事務所ビル、居住用マンションおよび底地の不動産の売却を行いました。この結果、売上高は1,322百万円となりました。

以上の結果、売上高は4,963百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は765百万円(前年同四半期比31.6%増)、経常利益は767百万円(前年同四半期比39.4%増)、四半期純利益は548百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ625百万円減少し、18,913百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加94百万円、販売用不動産の減少893百万円及び未成工事支出金の減少191百万円であります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ725百万円減少し、5,299百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の減少512百万円であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ99百万円増加し、13,614百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加106百万円(四半期純利益による増加548百万円、配当金の支払による減少441百万円)であります。これらの結果、自己資本比率は72.0%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成27年2月13日の「平成26年12月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想から、平成27年4月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

また、平成27年12月期の配当につきましては、基本方針及び現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.80円を予定しております。なお、中間配当の実施の予定はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,431,560	5,526,157
売掛金	132,427	131,308
商品	389,830	447,988
販売用不動産	3,325,049	2,431,150
未成工事支出金	227,723	36,190
貯蔵品	5,401	5,665
その他	626,012	459,773
貸倒引当金	△22,744	△28,863
流動資産合計	10,115,261	9,009,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,657,680	4,761,016
減価償却累計額	△1,181,690	△1,233,157
減損損失累計額	△131,056	△131,056
建物(純額)	3,344,933	3,396,803
土地	3,406,546	3,637,191
その他	2,188,035	2,388,447
減価償却累計額	△728,298	△772,294
減損損失累計額	△41,853	△41,451
その他(純額)	1,417,883	1,574,701
有形固定資産合計	8,169,364	8,608,695
無形固定資産		
その他	66,662	86,188
無形固定資産合計	66,662	86,188
投資その他の資産		
その他	2,483,485	2,502,796
貸倒引当金	△1,295,771	△1,293,664
投資その他の資産合計	1,187,714	1,209,132
固定資産合計	9,423,740	9,904,016
資産合計	19,539,002	18,913,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	320,072	293,215
工事未払金	216,685	215,060
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	326,758	304,844
未払法人税等	110,606	87,901
その他	1,488,502	1,292,075
流動負債合計	2,462,624	2,293,096
固定負債		
長期借入金	2,298,239	1,786,044
資産除去債務	321,515	358,534
その他	942,175	861,674
固定負債合計	3,561,930	3,006,253
負債合計	6,024,554	5,299,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,591,429	2,697,721
利益剰余金合計	2,591,429	2,697,721
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	13,515,786	13,622,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,339	△8,039
評価・換算差額等合計	△1,339	△8,039
純資産合計	13,514,447	13,614,039
負債純資産合計	19,539,002	18,913,389

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,858,234	4,963,282
売上原価	3,802,515	3,616,470
売上総利益	1,055,718	1,346,811
販売費及び一般管理費	474,285	581,647
営業利益	581,433	765,164
営業外収益		
受取利息	3,310	3,206
貸倒引当金戻入額	1,997	2,364
受取遅延損害金	781	1,109
移転補償金	6,901	5,557
その他	1,906	8,333
営業外収益合計	14,897	20,571
営業外費用		
支払利息	41,724	16,361
その他	3,862	1,674
営業外費用合計	45,587	18,036
経常利益	550,743	767,699
特別利益		
固定資産売却益	104,302	4,440
事業譲渡益	—	3,900
特別利益合計	104,302	8,340
特別損失		
固定資産除却損	6,305	1,306
その他	245	—
特別損失合計	6,550	1,306
税引前四半期純利益	648,494	774,733
法人税、住民税及び事業税	44,183	79,384
法人税等調整額	147,990	147,110
法人税等合計	192,174	226,494
四半期純利益	456,320	548,238



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,862,432	1,995,802	4,858,234	—	4,858,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,862,432	1,995,802	4,858,234	—	4,858,234
セグメント利益	538,044	211,280	749,324	△167,891	581,433

(注) 1 セグメント利益の調整額△167,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,641,267	1,322,015	4,963,282	—	4,963,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,641,267	1,322,015	4,963,282	—	4,963,282
セグメント利益	732,727	212,865	945,593	△180,428	765,164

(注) 1 セグメント利益の調整額△180,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。